

視察（研修）報告書

令和7年3月31日

府中市議会議長 様

会 派 名 創生会

議 員 名 真田 光夫

日 時	令和7年3月中
研 修 先	府中市役所 創生会 会派室
研 修 項 目	財政問題集中動画セミナー
参 加 者	棗田澄子、三藤毅、本谷宏行、広瀬和彦、福田勉、真田光夫
研 修 内 容 ①	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政基礎研修 「議員が知っておくべき財政のツボ①」 地方自治体の目的は「住民の福祉の増進」であり、行政活動は事務事業計画と総合計画に基づいて展開される。そのために必要な「人」「組織」「カネ」は、各種法律により民主的に管理される必要がある。 財源構成はハード・ソフト別に補助事業と単独事業の4パターンに分類され、特定財源は政策目的や受益者負担の原則に基づき使途が限定されている。 地方税（個人・法人・固定資産税）や地方消費税交付金、地方債、国・県の支出金等が主な財源であり、基準財政需要額・収入額の考え方を学んだ。
所 感	「住民の福祉の増進」という理念が財政の根底にあるという点は、すべての政策判断に通じる重要な視点である。補助金や地方債などの特定財源がなぜ使途を限定されるのか、その背景にある国や県の政策的意図や責任分担の考え方を理解することで、予算書の読み解き方が格段に深まると感じた。 また、一般財源の構成や、市町村ごとの財政力格差に配慮した交付税制度の意義についても体系的に学ぶことができ、議会での審議において「この施策の財源構成は妥当か」「市の負担割合は適正か」といった論点を持って臨む姿勢の重要性を痛感した。

研修内容②	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政基礎研修 「議員が知っておくべき財政のツボ②」 ・議員の説明で財政がわからなくなる理由 ・学者の説明では財政がわからない理由 ・実務的な財政の指摘ポイントの事例 ・夕張市から学ぶこと ・京都市や福井市がなぜ赤字になったのか？ 自治体財政の基本構造と予算編成の実務的な流れ、そして議会の果たすべき役割について学んだ。 予算は「事務事業計画」「歳入歳出」「財政計画」「規範」の4つの観点から理解すべきである。 予算編成プロセスは、財政課による歳入推計から始まり、各部署を巻き込んで予算案が作られ、市長査定を経て議会に提出される。審査は「計画（Plan）→執行（Do）→評価（Check）→改善（Action）」のPDCAサイクルと結び付けて行う必要がある。また、事業の妥当性や成果、コストを明確に問い、根拠を持った予算編成と審査が求められる。 ケーススタディとして、財政破綻した夕張市、財政悪化の京都市・福井市の事例を通じて、議会が主体的に財政状況をチェックし、政策選択に関与しなかったことの重大さが示された。
所 感	議会の「予算に対する責任」の重さを改めて痛感した。予算とは単なる数字の羅列ではなく、市の将来を形作る「意思」である。 夕張市の破綻は、議会がその意思形成に主体的に関与せず、市長の提案を追認し続けた末の結果だと理解した。 また、京都市や福井市も歳出に対する見直しを怠ったことが財政悪化の要因となっており、「歳出管理」こそが、地方議会にとって最も即効性のある対応手段であると実感した。 財政課や執行部任せにするのではなく、議会自らが施策の優先順位やコスト対効果を問う責任を持ち、時には具体的な改善提案を出す必要がある。 今後は、決算審査と連動した予算審査、PDCA視点での質疑を通じ、持続可能な財政運営に寄与したい。

研 修 内 容 ③	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政基礎研修 「予算審議特別研修①」 ・ 令和7年度の予算審議で聞くべきこと ・ 地方財政の仕組みの基礎 ・ 予算書を何回みてもわからない理由 ・ あなたの街の決算カードで現状把握 地方財政制度の基本構造と、令和7年度地方財政対策のポイントを学びました。 基準財政需要額・収入額の仕組みを再確認し、地方交付税や特別交付税、地方債などによる財源確保の実態を把握。新たに創設された「デジタル活用推進事業債」や、「公共施設の集約化・複合化」「緊急防災・減災事業」の拡充など、具体的な政策支援が示されました。 また、物価高騰や子育て支援、地域経済活性化に向けた多様な交付税措置も紹介されました。加えて、決算カードによる自治体の財政状況の見える化と、健全化判断比率の理解が重要視されました。
所 感	地方財政制度の理解と、財政健全化に向けた具体的な視点を深めることができました。特に印象的だったのは、DX推進や公共施設の集約化を後押しする新たな地方債の創設と、50%の交付税措置が付く実践的な制度設計です。限られた財源で最大の効果を出すためには、これら制度を的確に把握し、活用することが欠かせません。 また、決算カードを通じた「見える化」により、歳出の偏りや財政構造のゆがみに気づく力も養われました。例えば、物価高への対応では公立病院の建築単価の見直しなど、現場の実態に即した支援が打ち出されており、国の施策をローカルにどう落とし込むかが問われています。 市議として、数字に強く、制度に明るい議論を行うことが、住民の安心とまちの持続可能性につながると強く感じました。今後の予算審議では、単に配分の可否を問うだけでなく、事業の必要性や財源の裏付け、効果測定の視点を持ち込んだ建設的な質疑を実践していきたいと思いました。

研 修 内 容 ④	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政基礎研修 「予算審議特別研修②」 予算は単なる収支の記録ではなく、「事務事業計画」「財政計画」「歳入歳出の構造」「規範」としての意味を持ち、自治体の政策遂行の根幹をなすものであることが強調された。 次に、予算審査は決算審査と一体で捉える必要があり、計画（PLAN）、実行（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）のいわゆるPDCAサイクルを回す視点が求められるとされた。施策の立案から実行、検証、次年度への反映という一連の流れを通して、政策の質を高めていくことが重要である。 また、予算・決算審査においては、現状の問題点や課題を明確化し、費用対効果を検討しながら成果を評価するという、「成果重視」の視点が不可欠である。事務事業の目的・コスト・他事業との連携状況などを総合的に把握し、妥当な施策かどうかを問い直す姿勢が重要であるとされた。 さらに、自団体の財政構造を客観的に理解するためには、財政状況資料集や類似団体との比較データ、中期財政見通しなどを活用し、現状分析と将来予測に基づいた戦略的な財政運営が求められることを学んだ。議会として、政策提言力を高める必要性を示された。
所 感	予算審査は単なる数字のチェックではなく、「どのように住民福祉を最大化するか」という視点で、政策の実効性を評価する作業であると再認識した。 特に印象的だったのは、PDCA のサイクルを予算・決算審査に応用し、施策の目的と成果を常に意識する必要があるという点です。 また、成果目標が設定されていない事業には、数値化や市民アンケートなどの手段を通じた検証を促すべきであるという提案も実務に直結する知見でした。他自治体との財政比較や中期財政見通しを基に、自団体の財政構造を客観的に把握することの重要性も学びました。これらの視点をもとに、議員としての予算審査の質を高め、市民の信頼に応える政策提言へとつなげていきたいと強く感じました。

視察（研修）報告書

令和7年3月31日

府中市議会議長 様

会 派 名 創生会

議 員 名 真田 光夫

日	時	令和7年3月中
研 修 先		府中市役所 創生会 会派室
研 修 項 目		財政問題集中動画セミナー
参 加 者		棗田澄子、三藤毅、本谷宏行、広瀬和彦、福田勉、真田光夫
研 修 内 容 ①		『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政比較特別研修 「自治体財政の基本」 本研修は、地方自治体の財政を「家計」にたとえて分かりやすく解説。予算・決算の基本構造、地方交付税制度の仕組み、国と地方の関係、そして予算編成プロセスの実際など、議員にとって不可欠な知識が体系的に整理されました。人・組織・カネの民主的コントロールや総合計画との関係、そして予算査定の視点についても具体的に学びました。
所 感		財政は専門用語が多く、敬遠されがちですが、今回の研修では「家計」との対比によって、その本質が非常に明確になりました。特に、予算とは将来に備えた計画であり、住民福祉を最大化するための手段であるという視点が重要であると理解しました。 また、予算査定においては、「成果の根拠」「費用対効果」「課題解決手法の妥当性」「課題解決の優先順位」「コストの最小化」「成果の見込みとその根拠」、そして「成果目標が設定されていない場合は、その理由を明らかにし、数値目標の設定を求める」といった観点が極めて重要であることも学びました。 今後は、自治体財政の構造的な理解をさらに深めるとともに、議会での質疑においても、事業の目的や評価指標を意識した発言を心がけていきたいと思います。

研 修 内 容 ②	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政比較特別研修 「令和7年度の地方財政の概要」 ・この3月の質疑に必須の知識 ・政府が予算をつけた事業 ・新政権が出す地方創生のメニュー ・国の予算の効果的な使い方～起債と交付税と補助金の関係 令和7年度地方財政の基本構造と新たな取り組みについて学びました。地方財政計画の総額は歳出・歳入ともに約97兆円。住民サービスの安定提供、地域間格差の是正、国と地方の財政バランスの調整が主な目的です。 注目点として、新たな地方債「デジタル活用推進事業債」や、「公共施設の集約化・複合化」への支援強化、災害対応に関する事業費の拡充が紹介されました。さらに、水道管の耐震化や地方移住・関係人口増に向けた交付税措置、公立高校での人材育成支援、子育て支援の強化（児童手当や教育支援など）も重点項目です。 脱炭素化や地方創生予算の大幅増額も特徴的です。
所 感	地方財政は単なる「お金の出入り」ではなく、自治体が地域課題に対してどのように国と連携し、政策的に財源を確保・活用していくかの全体戦略であることを再認識しました。 特にデジタル活用や公共施設の再編、防災・減災などは、将来の人口減少・災害多発時代を見据えた持続可能な地域経営の視点が強く感じられました。 また、子育て支援や人材育成に関する支出拡充は、地域の未来を支える「人への投資」として非常に重要です。 これらの交付金や地方債は、単に事業費補填の手段ではなく、政策的意図が明確な財政ツールであることを踏まえ、市議会議員としても予算審議の場でその「意義」と「効果」を問い直す姿勢が求められます。 令和7年度の地方創生予算は大幅増額され、地域課題に対応する実効的な施策が盛り込まれた。地方の主体性と連携が重要であり、議会としても戦略的な活用を促す必要がある。 財政は戦略であり、現場主義でありたいと感じました。

研 修 内 容 ③	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政比較特別研修 「決算カード活用研修①」 ・議員の基本、決算カードの基礎 ・あなたの街の決算カードを確認 ・財政がわかれば街のお財布事情がわかる ・役所にお金がないと言われたらここを見よう 自身の自治体の「決算カード」を読み解く力を養うことが主な目的でした。 決算カードを用いて、自治体の財政状況、歳入歳出のバランス、黒字・赤字の実態を把握する方法を学びました。 また、人口規模や財政力指数による自治体の類型分類と、それに基づく財政比較の手法が紹介されました。 特に、「財政に余裕がない」とは何を意味するのか、具体的には財政の弾力性の欠如や基金（貯金）の不足などの構造的問題に起因するという点が強調されました。 実質収支比率や財政調整基金比率、経常収支比率といった指標を用いた分析が鍵となります。
所 感	財政を「難解な専門領域」として避けていては、自治体運営の本質に迫ることはできないと実感しました。 決算カードを通じて、自分のまちの財政体質や課題を「見える化」し、比較・分析する力の重要性を再認識しました。 「お金がない」という行政側の説明を鵜呑みにせず、その背景にある構造的な支出や貯金の状況、財政の硬直性を把握する視点が不可欠です。 議員として、これらの財政指標を理解した上で、事業の優先順位や実効性を吟味し、限られた財源をいかに住民福祉の向上に結びつけるかを常に意識すべきと強く感じました。 今後は、予算・決算審議においても、数値に基づく論点整理と提言ができるよう、継続的な学びを続けていきたいと思いました。

研 修 内 容 ④	『財政問題集中動画セミナー』 講師：川本 達志 財政比較特別研修 「決算カード活用研修②」 決算カードを活用した財政分析の視点と、そこから導き出される市政への具体的な質問例が示されました。 税収構造や実質収支、経常収支比率、基金の適正規模、物件費、公債費などを比較・分析することで、自治体の課題や財政運営の方向性が見えてきます。特に、人口減少・高齢化が進む中で、税収を確保し持続可能な行政運営を行うためには、地域経済の活性化や公共施設の適正配置、中長期的な財政計画の策定が重要です。 決算カードを単なる数字の羅列とせず、質疑や政策提案の根拠として活用することで、議会の役割はより大きくなります。 財政を読み解く力を養い、戦略的な議論を行う必要性を再認識しました。
所 感	決算カードの活用は、単なる数値の確認にとどまらず、課題の抽出と政策提案に直結する重要な視点であることを再認識しました。 たとえば、物件費が類似団体より高い自治体では、公共施設の総床面積が適正化されておらず、「公共施設等総合管理計画」の進捗を問うことで、施設統廃合の必要性が浮き彫りになります。 また、実質収支が標準財政規模の10%を超える自治体では、過小な歳入見積もりや過大な予算設定により年度内に余剰が生じている可能性があり、「年度内に税を負担した住民に適切にサービスが提供されたか」という視点からの質疑が有効です。 さらに、財政調整基金が過大な自治体では「貯めすぎではないか」といった切り口も有効です。これらの事例は、決算カードを分析し、戦略的かつ具体的な質疑を行うヒントになりました。

視察（研修）報告書

令和7年3月31日

府中市議会議員 様

会 派 名 創生会
議 員 名 真田 光夫

日	時	令和7年3月中
研 修 先		府中市役所 創生会 会派室
研 修 項 目		財政問題集中動画セミナー
参 加 者		梶田澄子、三藤毅、本谷宏行、広瀬和彦、福田勉、真田光夫
研 修 内 容 ①		『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 「人口減少時代の自治体財政」 急速に進行する少子化と自治体財政の基本について学びました。出生数の減少は想定より20年以上早く進み、人口減少が自治体の財源に直結することが強調されました。 財政は家計と同様に「収入と支出」で理解でき、特に自治体が自由に使える一般財源が重要です。予算が決算よりも重視され、議会の最大の役割は「住民福祉に資する予算の決定」です。
所 感		今回の研修では、「財政は難しくない」という講師の言葉が胸に残りました。地方財政を家計に例えて捉えることで、議員としての関与の視点がより実践的かつ具体的にイメージできました。また、出生数の減少が想定を大きく上回るペースで進んでいる事実、深い危機感を覚えました。 今後、人口減少が自治体の一般財源を直撃し、地域の持続性やサービス提供に深刻な影響を与えることが予測されます。議会では、「今ある制度の活用」だけでなく、「これからの持続可能な選択肢」を住民とともに模索していく必要があると認識しました。限られた財源をどう活かすか、優先順位の設定や議論の質が問われると感じました。 市民の生活に直結する政策形成に努めていきたいと考えます。

研 修 内 容 ②	『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 財政基礎研修 Level.1 「財政基礎（歳入編）」 地方財政の歳入は、主に地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債の4つに大別されます。地方税には「法定税」と「法定外税」があり、自治体には税率を調整する「課税自主権」が認められています。 超過課税（税率を上げる）や軽減課税（下げる）、法定外税の導入は地方交付税の算定に影響せず、交付税は標準的な税收に基づいて算定されます。 地方交付税は自治体間の財政格差を是正するための財源であり、使途は自由ですが、「臨時財政対策債」とセットで理解する必要があります。 一方、国庫支出金（補助金）は特定の事業に対する「指定使途の仕送り」であり、目的や事業内容、使用条件などが厳密に定められています。 また、地方債は住宅ローンにたとえられ、長期的視点で計画的に活用することが求められます。施設建設など将来の住民も享受するサービスに対して費用を分担する合理的な手段ですが、無駄な借金や過大投資への警戒も必要です。
所 感	自治体の財政運営における「裁量の幅」と「制度上の制約」の両方を再認識しました。特に印象的だったのは、超過課税や法定外税によって財源を確保しても、それが地方交付税に影響しない点です。これは、自治体が独自政策を実行する余地があることを意味し、政策的自由度の裏付けとなります。 また、国庫支出金のようなひも付き財源は、国の意向が強く反映される一方で、現場の創意工夫が制限されやすい側面も感じました。地域独自の課題に対しては、使途自由な地方交付税や地方税收をいかに有効活用するかが鍵となります。 地方債については、必要なインフラ整備を迅速に行うための重要な財源である反面、後年度の負担をどう管理するかという中長期的な視点が不可欠です。議会としては、住民の理解を得ながら、身の丈に合った借入や投資判断を行う責任があります。今後も歳入構造の特徴を踏まえ、戦略的かつ持続可能な財政運営を後押ししていきたいと考えます。

研 修 内 容 ③	『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 財政基礎研修 Level.1 「財政基礎（歳出編）」 ・税の使いみち目的別と性質別で押さえる ・住民1人あたりのコストを比較して見てみよう ・歳出のポイントの基礎的理解 ・自治体財政の全体像から考える観点 地方自治体の財政運営における歳出の基本原則と分類について学びました。財政の原則は「公平性」に基づき、「収入の範囲で最大の福祉を実現する」ことが求められ、住民ニーズへの的確な対応と費用対効果の両立が重要です。 歳出は「目的別歳出」（福祉・教育・インフラ整備など行政目的による分類）と「性質別歳出」（人件費・物件費・投資的経費など経済的性質による分類）の二軸で整理されます。特に性質別歳出は財政分析において重要視され、実質的な人件費や経常的支出の把握に不可欠です。また、歳出項目の中に占める「一般財源」の割合に注目し、本当の自治体負担を見極めることが求められます。さらに、建設費は完成後の維持費まで見通して評価すべきであり、財源構成と将来の財政負担のバランスに注意する必要があります。
所 感	地方財政の「見えづらい真実」をいかに丁寧に把握するかが、議会としての責務であると痛感しました。特に印象的だったのは、事業規模の大きさや費用の多寡に惑わされず、「誰のために」「何に」「どのくらいの負担で」使われているかを、性質別歳出を軸に精緻に読み解く視点の重要性です。 また、建設費の裏に隠れた将来的な維持費や公債費の負担が、自治体財政の持続可能性に与える影響を改めて認識しました。議会活動の中でも、こうした基礎的知見に基づいた政策評価や財政チェックを実施することで、住民にとって本当に必要な事業が継続的に実現されるよう努めなければなりません。 今後の予算審査や政策提言においても、単なる数値の羅列ではなく、その背後にある意味を読み解く力を養っていきたいと思いました。

研修内容④	『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 財政基礎研修 Level.1 「財政健全化のための基礎的課題」 ～財政破綻の足音を察知するために見る視点～ 自治体の財政破綻を未然に防ぐために、どのような視点で財政状況を分析すべきかについて学んだ。まず、「財政破綻」とは歳入が歳出を下回る状態（赤字）であり、これを避けるためには「このまま進めば赤字に陥らないか」という将来予測が重要である。また、黒字の中には基金を取り崩したことで見かけ上成立している場合があり、単なる黒字額ではなく、実質収支や実質単年度収支の確認が不可欠である。 財政黒字は、ただ積み上げるのではなく、住民サービスへの還元か将来の備え（基金化）に使うべきであり、そこには政治的判断が問われる。基金は大きく分けて財政調整基金・減債基金・特定目的基金の3種があり、それぞれの性格を理解することも必要である。 また、阪南市や堺市の事例では、財政非常事態や財政危機を宣言し、抜本的な改革（公共施設の見直し、外郭団体の整理、補助金削減、収入増対策、人件費抑制など）に取り組んでいる。これらは、財政の持続可能性を確保するために必要な行動であると確認できた。
所 感	自治体財政の健全性を見誤らないためには、表面的な「黒字・赤字」だけでなく、中身を見極める力が不可欠であることを強く感じた。 特に、基金取り崩しによる黒字は実質的に赤字体質への道であり、いかに基金が枯渇する前に危機を察知し対応するかが政治の責務であると痛感した。自治体財政は営利企業と異なり、利益を求めるのではなく、住民福祉のために資源をどのように適切に配分するかという「公共の経営」が求められる。阪南市や堺市のような財政危機宣言の事例は他人事ではなく、少子高齢化・インフラ老朽化・税収減という三重苦を抱える今、我がまちも明日はわが身という危機感を持って日々の財政チェックを行うべきだ。市民にとってわかりやすく、納得感のある財政情報の可視化と発信も、今後の議員活動における重要な使命の一つだと再認識した。

視察（研修）報告書

令和7年3月31日

府中市議会議員 様

会 派 名 創生会

議 員 名 真田 光夫

日	時	令和7年3月中
研 修 先		府中市役所 創生会 会派室
研 修 項 目		財政問題集中動画セミナー
参 加 者		棗田澄子、三藤毅、本谷宏行、広瀬和彦、福田勉、真田光夫
研 修 内 容 ①		『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 人口減少時代の自治体財政「世界一わかる財政基礎研修①」 自治体財政の基本を家計にたとえてわかりやすく解説。地方税は給料、交付税は仕送り、地方債は住宅ローンと例え、収入と支出の関係で財政を理解する視点を提示した。特に「一般財源」が自治体の自由な施策展開の鍵を握る点や、予算が住民福祉の実現手段であり、議会における最重要事項であることが強調された。
所 感		自治体財政が決して専門家だけのものではなく、市民にとっても本来「自分ごと」として考えるべきテーマであることを再認識した。 特に「家計」との対比による説明は、難解な用語や制度を身近な感覚で理解させる力があり、今後市民に説明する際の参考になると強く感じた。また、一般財源の重要性や、議会の最重要機能が予算決定にあるという指摘は、議員としての責任の重さをあらためて突きつけられるものだった。 決算よりも予算が大切であるという視点は、日常の議会活動の中でつい忘れがちな本質に気づかせてくれた。財政の健全化とは単なるコストカットではなく、限られた資源をどう住民福祉の向上につなげるかという「価値創造」の営みである。この学びを、政策提案や市民への説明責任にしっかりと活かしていきたい。

研 修 内 容 ②	『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 人口減少時代の自治体財政「世界一わかる財政基礎研修②」自治体の財政構造とその分析方法について学んだ。 まず、全国的に人口減少と高齢化が進む中、自治体は「拡大する住民ニーズ」と「ひっ迫する一般財源」との狭間で厳しい政策判断が求められていることが強調された。 財政運営の枠組みは国から配分された一般財源をどう使うかにあり、歳出には住民ニーズに合致した事業、費用対効果、地域力の向上という３原則が必要であるとされた。 歳出は「目的別歳出」と「性質別歳出」に分類され、特に財政分析では性質別歳出の重要性が指摘された。中でも経常収支比率は財政の硬直性を示す重要指標であり、将来の財政健全性を占う上で注視すべきである。さらに、赤字の回避や基金の活用といった持続可能な財政運営の視点、特に投資的経費の後に発生する維持管理費が一般財源に重くのしかかることなど、財政を見るうえでの留意点が数多く紹介された。
所 感	財政の見方が「収支の単なる大小」ではなく、「持続可能性」や「住民福祉への還元」を重視するべきであることを再認識した。 特に印象深かったのは、「黒字が大きすぎることも問題」とする視点であり、自治体の目的は利益追求ではなく、住民サービスの最適化にあることを改めて理解した。 また、性質別歳出から自治体の実質的な負担や将来的な財政リスクを読み解く必要がある点は、今後の議会での議論や予算審査に大いに役立つ。加えて、公共施設の建設における「維持管理費」というランニングコストの重さにも改めて注意が必要だと痛感した。 「見た目の立派さ」よりも「持続可能で必要なサービスかどうか」という軸で予算案を吟味し、限られた一般財源を効果的に使うための提言を行っていきたい。 今後も、住民の声を基にした実効性ある政策判断と、財政健全化の両立を目指す姿勢を大切にしていきたい。

研 修 内 容 ③	『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 人口減少時代の自治体財政「財政破綻に向かう自治体財政①」 ・ 国の方向性を確認しよう ・ コロナがもたらした財政規律の破壊 ・ 財政逼迫に備えるポイント ・ お金の使い方は議会が決めている 国の財政制度等審議会および地方財政制度審議会が公表した意見をもとに、財政破綻のリスクを孕む自治体財政の現状と、今後の方向性について整理された。 まず、国は「課題の先送りは許されない」として、社会保障や公共サービス等の大胆な見直しを提言。また、地方自治体には DX 推進や公共施設の統廃合等による効率化が求められ、将来的な持続可能性を確保するための計画的財政運営が重要視されている。さらに、「骨太の方針 2024」では、都市部での高齢化と地方の人口減少を背景に、地域生活圏の再構築や広域行政連携が掲げられた。国はプライマリーバランスの黒字化を 2025 年度に目標とし、自治体にも財政調整基金の活用等により自律的な対応を求めている。 今後は、DX や AI を活用した行政改革が財政健全化と住民サービスの両立の鍵となる。
所 感	自治体財政はこれまで以上に「持続可能性」と「自律性」が問われる時代に入ったと強く実感した。国からの交付金等に依存する体制から脱却し、地域の実情に即したサービス提供の仕組みを構築する必要がある。 特に印象的だったのは、「自治体 DX」や「インフラの集約化」といったキーワードであり、これまでの慣習にとらわれない行政運営の転換が求められている点だ。また、基金の活用に関しても、国に頼らず、地域での自己完結的な対応を進めるべきとの姿勢は、今後の財政戦略に大きな示唆を与える。目先の要望に応えるだけでなく、将来を見据えた施設整備や事業の選択と集中を議会の場で丁寧に議論・提案していく必要がある。地域経済の循環と住民福祉の両立に向けて、政策の優先順位を見極め、持続可能な地域づくりに貢献していきたい。

研 修 内 容 ④	『財政問題集中動画セミナー』 講師：森 裕之 人口減少時代の自治体財政「財政破綻に向かう自治体財政②」 森裕之氏による「財政危機宣言」を切り口に、自治体財政の実情と地域マネジメントへの転換の必要性が説かれた。 財政危機宣言は大きく２種類に分類され、真に財政が逼迫しており早急な立て直しが必要なケースと、将来的なリスクを見越して財政削減を図る意図を持つケースに分けられる。 阪南市や堺市、市川三郷町などの実例が示され、いずれも人口減少や高齢化に伴う税収減と社会保障費増大が共通の課題となっていた。 堺市では財政健全を装いながらも基金に依存した運営が続き、最終的に抜本的な構造改革に踏み切った。 京都市のように収入確保のための新たな税制度導入（宿泊税や非居住住宅活用税）を進める自治体も紹介された。 これからは、地域マネジメントと自治体マネジメントを一体で捉え、広域連携や公共施設の再編、行政サービスの共同化など、従来とは異なる発想での改革が求められる時代であるとまとめられた。
所 感	自治体財政の破綻リスクが「未来の遠い話」ではなく、今まさに全国各地で顕在化している現実であることを強く認識した。 特に印象深かったのは、堺市のように一見「健全」とされていた自治体ですら、適切な情報開示や構造改革を怠れば、すぐに危機的状況に転落するという事実である。 自治体経営には、現状分析だけでなく、長期的な財政見通しと将来負担への真摯な対応が不可欠である。また、京都市のような先進事例からは、都市の特性を活かした収入確保策の有効性も学べた。 私たち議員も、大義名分や形式的な改革ではなく、実効性ある判断と説明責任を果たしつつ、住民と協働して「地域をどうするか」という視点でまちづくりを再構築していく必要がある。今後は、議会内でも「地域マネジメント」という概念を共有し、持続可能な自治体運営のための提案・提言を強化していきたいと感じた。